

近代教育における公思想の相反性について

須 永 進

A Study on the Antinomy of Public Idea on Modern Education

Susumu SUNAGA

要 旨

1872（明治5）年に、近代化を推進するための教育制度を示す「学制」が発布され、新たな学校制度の下で日本の教育は歩み始めるが、近代学校の設置および運営にあたっては、公に対する概念に相反する思想が内包されていた。すなわち、公を国の主導による概念と捉える明治政府に対し、教育の私事性の拡大が公思想につながるという欧米の public に近い公共性と解し、民（私）の立場から学校教育の普及を提唱した福沢諭吉との間に、その相反性が顕在化する。それは自ら維持運営する慶応義塾の財政危機に対する資金支援の請願における政府要人との対応の過程でその一端が表出する。また、その後の教育や学校制度の整備に伴い、当初近代教育に影響を与えた福沢の公思想も日本の近代国家形成を至上命題とする政府の国家主導型教育政策という壁に直面していく。

1. はじめに

日本の近代化に向けた歩みは、内的に幕藩体制の行き詰まりと、開国を求める外発的な要因によって加速され、前近代的な封建社会は崩壊し、明治新政府による新たな国家統治機構の設立で急速に進められていくことになった。

この新政府にとって、日本の近代化は急務であり、迫りくる欧米のアジア戦略（＝植民地政策）への警戒と対抗という新たな緊急課題に直面することになる。

この新しい政府による日本の近代化政策として、富国強兵、殖産興業に加え、欧米に比肩すべき近代的統一国家形成のための新たな教育制度の確立が国是とされた。

なかでも、近代国家を形成するための国民皆就学を進めていくためには、これまでの前近代的な教育のしくみを改め、近代的学校制度の確立が新政府にとっての喫緊の課題であった。

他方、三度の欧米視察を経て、近代社会のあり様を見聞し、「西洋を信ずるの念が骨に徹し¹⁾」た福沢諭吉は、西洋の文明化のためには、「洋学執行」による人材養成の必要性を藩の要路に建言している²⁾。

また、西欧の近代社会は少数の市民によるものではなく、「国民一般の知愚に係ること³⁾」にとらえ、一般民衆を文明推進の主体した近代市民の育成を図るべ

く、民衆教育の必要性を提唱するようになる。

2. 近代化と教育

これまでの幕藩体制から欧米諸国に見られる資本主義国家を目指して、その近代化に向けた諸政策に取り組み始めた新政府は、統一国家を構成する国民の教育を強力な国の主導の下で進めていく。

1872（明治5）年に公布された「学制」の序文である「学事奨励に関する被仰出書⁴⁾」では、「人たるもの誰か学ばずして可ならんや」と教育の必要性が説かれ、その対象は「一般の人民華土族農工商及婦女子」であり、「必ず邑に不学の戸なく家に不学の人なからしめん事を期す」と、これからはすべての国民が教育を受けるべきことを明示している。

その内容もこれまでの「空理虚談」ではなく、「身を立るの基たる」ものであり、「初て生を治め産を興し業を昌にする」学問を提唱している。すなわち、学問は「身を立るの財本」と位置付けたのである。

この政府の教育に対する考え方は、当時「三田の文部省⁵⁾」と呼ばれた福沢諭吉の国民全体が教育を受け、そのことにより国全体の文明化＝近代化が達成できるとする「一身独立して一国独立する⁶⁾」という啓蒙主義的教育思想と相通ずるものであり、この時点では、政府も福沢自身も教育における公の概念に表層的なが

ら同質性を認めることができる。

3. 近代教育における民の公（＝公共性）思想

しかしながら、日本の近代化＝欧米型資本主義化を急務に、国民に対する公教育制度を国の主導の下に各自治体を中心になって推し進めようとする政府は、制度発足時より就学率の低迷に直面するが、公の立場から就学奨励を唱え、国民皆就学の達成に取り組んでいく。

一方、日本の近代化にとって教育の普及の必要性を提唱する福沢諭吉は、政府の「学制」（1872年）発布より早く、民（私）による洋学（西欧の科学に基づいた学問）を教える学校（私塾）の設置と運営を積極的に主張している⁷⁾。

それによると、教育は「国家の大本」であり、その教育を進めるために「官の学校と私立の塾との見るに、其所為毫も異ならず」。しかもこの私立の塾（私立学校―注：筆者）は運営費用が官の学校より少なくて済む。また、その教育の内容は、これまでの「和学漢学など」「古風を慕ひ実用に遠き」ものではなく、「世界の公法を以て世界の公事を談ずる」洋学に拠るべきとしている。

また、この書に添えられたと考えられている「学校之説」には、官の学校と私立の塾それぞれの「得失」が論ぜられているが、なかでも、「人を教えるの術に乏し」い官の学校では、官の影響を強く受け「官と其盛衰を與に」するため、「文学（教育のこと：筆者）の独立」は難しく、安定した学校運営は期待できないと断じ、教育は「其興廃を国政と共にすべきものにあらざ」として、「人を教て世の裨益を成すべき術に富め」、さらに「脩徳開知独立の文教」の私立の塾にその得があるとし、学校は両者の「得失を折衷して」、「共に裨益を謀り、一国独立の大義を奉ずる」べきであると、当時の政府の担当者に進言している。

こうした福沢の思想には、教育の普及を図るための学校について、私立の塾（学校）の特性をふまえ、官立と私立がそれぞれ持っている得失を考慮し設立すべきとする、民の立場から建てる私立の塾（学校）にも公の性質があり、学校を官の独占的事業としてはとらえていない点を見出すことができる。

この思想の裏付けとなった原体験のひとつに、1872（明治5）年5月の京都の学校の訪問がある。

新たな教育制度となる「学制」発布よりも早い1869（明治2）年に先駆的に取り組まれていた京都府内の学校を見学した福沢は、「京都学校の記⁸⁾」と題してその様子を記している。

それによると、学校設立にあたっては、その費用を、官と民がそれぞれ半分ずつ出し合い、また、地域の住民からの出資など、官民が一体になって設立し、その後の運営は、民の立場の者が担当し、「一切官員の関る所にあらず」という形態であったという。また、小学校の教師は「官の命を以て職に任ずれども…（中略）…其実は官員にあらず、市井に属する者なり」と、教師も民という身分であった。

こうした取り組みに福沢は「民間に学校を設て人民を教育せんとするは余輩積年の宿志なりしに、今京都に來り始て其実際を見るを得たる」と、新たな教育制度が成立する以前から、先駆的に学校制度に取り組んでいた京都の例を、学校が民の教育に対する総意として設立・運営され、それが公教育として展開すべきとする自らの公思想に照らして高く評価している。

福沢諭吉はまた、欧州視察で見聞したイギリスの教育について「英国に於ては政府より人を教育するの法律を建ることなく、多くは宗門の社中にて学校を設け、国中人々の意に任じて其入用を出さしめ」としているとし、政府（官）による教育に関する法律はなく、民の立場の社中（志を同じにする仲間の集団）により学校は設立され、運営されていることを紹介している。このイギリスの教育制度や学校は福沢自身の教育思想あるいは学校論に影響を与えただけでなく、その後の彼の公思想の中核になったと考えられる。事実、彼自らが設立した慶応義塾について「彼の共立学校の制に倣ひ」と、官ではなく民による私学でありながら、パブリック（＝公）スクールと称するイギリスの中等学校を意識した教育機関であることを公言している⁹⁾。

4. 民による公思想の体現化としての慶応義塾

福沢諭吉は、官によるのではなく、民の立場で近代化＝教育の普及を教育理念に、これまでの家塾的であった、いわゆる福沢塾を、1868（明治元年）年に近代的洋学私塾として慶応義塾を新たに設立する。

この慶応義塾では、同志による共同結社を組織し、その「協同勉勵して」「同志諸子相共に講究切磋¹⁰⁾」するとともに、「士民を問わず¹¹⁾」、「商工農士の差別なく¹²⁾」広く有志者を対象に教育の機会を与えるという公＝公共性を掲げた学校であることを明確に述べている。

また、この義塾は「福沢氏の私有にあらず社中公同の有に¹³⁾」してと、旧来の私的家塾ではなく、同じ志を持つ社中によって共同運営されるもので、公的な性格を持つ近代学校であることを宣言している。

さらに、福沢は「教授も亦是れ人の勞力なり、勞し

て報酬を取る、何の妨あらんや¹⁴⁾」と、新たに授業料徴収の制度をいち早く導入し、安定的な財政的基盤の確保を図る意向を示した。

このように、福沢の公思想は、官主導の公教育とは異なり、民による慶応義塾の設立というかたちで現実化し、その後の日本における私学の動向に少なからず影響を与えることになる。

5. 公思想の乖離、相反性の顕在化

日本の近代化を新しい教育制度の下で推し進めていくとする明治政府は「学制」発布以降、国民に教育への理解とその必要性を訴えていくが、小学校への就学率は上がらず、不就学児童の問題に直面する。その背景には、日本の経済状況の低迷による国民生活の貧窮や税金の納入に加え、子どもを学校に通わせるためには授業料を収めるなど、二重の負担に多くの国民は喘いでいた。しかし、政府は教育を官のする公的営為とみなし、官主導による教育（＝公教育）を進めていく。

一方、民（私）による学校設立・運営による教育普及の必要性を唱える福沢は、官でなく、民（私）の教育営為が公につながるとする思想に立っていた。

しかし、こうした両者の違いは、次第に制度が整備されていくなかで、その乖離あるいは相反性は顕著になり、特に財政的基盤が脆弱であった慶応義塾をはじめとする私学は、次第に官との関係の見直し、すなわち、公思想の見直しを迫られていくことになる。

その代表的な例を、慶応義塾のその後の動向にみることができる。

新しい教育制度で私学は「吾人或ハ幾人ノ私財ヲ以テ設立スルモノ¹⁵⁾」と位置づけられ、早い段階から、公費で支えられる公立学校とは異なり、財政基盤に不安を抱えてスタートをしている。

近代的私学を標榜する慶応義塾は1876（明治9）を過ぎると、私塾生への公費支給廃止（1872、明治5年）や私塾生の徴兵猶予の特典廃止（1875・明治8年）に加え、1877（明治10）年の西南戦争勃発による塾生の退塾などによる影響で、財政危機を迎える。

福沢は、この難局を打開するために、これまで「無理に生徒の金を収斂し、無理に教員の給料を薄うし」てきたが、「生徒たる可き者は日に疲弊して、塾の会計は更に目途を得ず」として、「此上は政府の保護を乞ふの外方略無之¹⁶⁾」と、自らが創設した授業料制度による近代的私学経営の危機回避のために政府への資金援助という方策を打ち出したのである。これは、民（私）による学校の設置・運営が、教育を発展させ、広く公共性を産むものとする福沢の公思想がその質を

問われることを意味していた。

これ以降、福沢は当時の政府関係者に私学、なかでも慶応義塾への公費助成を請願する文書を送り、官と民、公と私について自己の考えを展開していく。

1878（明治11）年、当時の文部卿 西郷従道宛の書簡¹⁷⁾で、私学への公費助成について次のように述べている。

「当塾（注：慶応義塾）は今日に至るまで公共の保護を仰がず有志者の寄附を求めずして此の歳月を維持したるものなれば、今官私の別なく日本全国を一家の会計として考ふれば」、「幾分の国費を省きたるもの」と、官学に比べ、国費を節約し、多くの生徒の教育を行ってきている。政府の行っている「勸業勸農勸商」のための保護奨励と同様に、「教育を勧めるに於て、若干の資本金を御貸渡し相成候」と、その理由を述べている。

また「教育に付官より保護の至当」として同様の書簡を井上馨宛¹⁸⁾に送り、慶応義塾への「私塾資本拝借」の理解を申し出ている。

要するに、私学である慶応義塾は、官学に比べ国費の節約をしている。また、教育の「勸業」と同様に、国の近代化に果たす役割が同じであって、これまで「国の用を為」す人材を多数輩出してきた実績があることなど、をその理由にあげている。

福沢は、こうした請願の書簡を伊藤博文をはじめ、岩倉具視、川村純義、寺島宗則ら、政府関係者に送っている。にもかかわらず、政府からの明確な回答は得られず、福沢は一連の働きかけを取り止めることにした。この心境を「今日まで何の御沙汰もなし…（中略）…私は敢て今の政府に向て憐を乞ふ者にあらず、斯くもいたしたならば天下公共教育の為」に請願したのであって、「是式の事に半年も決する能はずして、可もなく不可もなく于今引留たる」政府の姿勢に対して、「政府にて之を忘れたる歟、あまりに失敬」と非難し、「願書（注：請願書）は御取返し被下」と取り下げを申出ている¹⁸⁾。

このように慶応義塾への「私塾資本拝借」に対する政府関係者の反応は表面化することなく、私信に近い書簡であるにもかかわらず、明確な姿勢を示されることはなかった。

こうした政府関係者の対応の背景には、福沢諭吉や慶応義塾に代表される私学に対する思い（＝私学観）がその底流にあったことが考えられる。

1872（明治5）年の「学制」をはじめ、日本の近代教育制度の発足に強い影響力があった福沢は、その後も言論活動や自ら私学である慶応義塾を運営し、当時多くの教員（主に英語）を社会に輩出するなど、民の立場から日本の近代化の一翼を担うイデオログのひ

とりであった。このことは、官主導による国民統一のための教育を推し進める政府にとって、必ずしも好ましい存在ではなかった。特に、1870年代後半から政府の政策に不満を持ち、各地で展開していた民権運動に頭を痛めていた政府の要人のなかには、福沢の著書や言論活動に警戒感を強める者もいて、私学への統制の必要性を説く者も少なくなかった。

政府の要人であった井上毅もそのひとりで、1881年の「明治十四年の政変」以降、大隈重信をはじめ、「福沢諭吉ノ著書一タヒ出テ、天下ノ少年、靡然トシテ之ニ従フ、其脳漿に感し、肺腑ニ浸スニ当テ」民権運動を誘発していると述べ、そのため「私学私塾ニ於テ一家ノ私言ヲ広ムルノ害ヲ除」き、「福沢ノ門ニ輻輳セシムル」ことがないように、新たな教育改革の必要性を強調している¹⁹⁾。国内の不安定要因の原因として、在野の政治指導者や民（私）の立場から言論活動を行う者への警戒感は強く、私学はその象徴としてとらえていたといえる。事実、私学の規制を定めた「私立学校令」（1899、明治三十二年）の審議過程で、政府のひとりには「福沢ノ塾大隈の専門学校京都ノ耶蘇教ノ同志社等ノ如キハ大ニ勢力アル学校ナリ…（中略）…福沢ノ如キハ共和政治家ト謂テ不可ナシ…（中略）…早稲田ニ在テハ此ノ如キ毒ハ有セサルモ普通ノ世界的教育ヲ為スナリ」、よって「我国体ト現然相反ス²⁰⁾」と、福沢をはじめとする私学勢力を強く批判し、私学統制の必要性を説いている。

このように、あくまでも民（私）の立場から教育の普及を図り、公共性のある学校運営の必要性を説く福沢の公思想と異なり、官（公）が主導権をもって「上から」強力に推し進めていこうとする明治政府では、その公という思想の質に大きな違いが顕在化するだけでなく、この時期前後から次第に、私学は政府の統制政策の枠組みに取り込まれていく危険性に直面することになる。

6. 国・政府の公思想とその後の動向

国民皆就学による近代化を国家的命題とする明治政府は、「学制」以後「教育令」（1879年）「改正教育令」（1880年）と矢継ぎ早に、教育制度の改革に取り組むが、近代的知識と技術を持つ指導的役割を担う人材（＝官僚）の育成も当面する緊急な課題であった。

限りある財源の下で、国・政府はその人的パワーの養成を官・公立諸学校に求め²¹⁾、その保護と財政的支援を行うなど、国・政府と官・公立学校が一体となって、欧米の先進資本主義国に追いつくための方策を強力に推進していく。

なかでも、大学など高等教育機関に対する教育投資

について、対「国家」の尺度にそって、その配分額が決定される仕組みが改めて示されたのが1889（明治19）年の「帝国大学令」であった。それによると、帝国大学（他の高等教育機関を含む）は「国家ノ須要ニ応ズル學術技芸ヲ教授」する高等教育機関の最上位と規定され、それ以外の官・公立学校も「国家ノ須要」という基準に依り、教育投資の対象とされた。

それに対し、私立学校はそうした枠組みとは別の、また、「国家ノ須要」の対象としては考えられず、あくまで官・公立学校の代用機関としてのみ、その存在が認められていた。

このように、国・政府は、「私」レベルでの個人や民の立場による学校（私立学校）を、公思想の範疇としてはとらえておらず、あくまで「国・政府」と官による教育が公思想による公教育として位置付けていたと考えられる。

一方、民（私）による教育や学校運営そのものが公共性のある「天下公共教育」²²⁾であるとする福沢独自の公教育の理念と、国・政府の考えとは本質的に異なる思想観が見られる。

国・政府のこうした姿勢は、それ以降も基本的には継承され、公教育を主導的に担う一方、私立学校に対しては、1899（明治32）年の「私立学校令」に見られるように、国家の監督・統制下に置こうとする動きが教育施策の中核となっていた。

国・政府による教育制度や学校政策には、福沢をはじめとする私学人あるいは私立学校の理念や独自性、存在感は反映されることなく、官公立学校中心に進められ、私学に対しては、「国家ノ須要」を担える一部私学に限定される²³⁾など、あくまで「官尊民卑」的な色彩の濃いものとなっていく。

その後、慶応義塾は塾生の数が回復し、一時的に授業料収入が増えて危機的状況を脱するが、1883（明治16）年の「改正徴兵令」によって徴兵免除が官立学校に限定されることで再び、塾生の減少による財政危機に直面する。これに対して、福沢は「徴兵令改正に付ては本塾も影響を蒙り」、文部省は「この機に乗じて私塾を倒す杯の考もあらんか」と、その私学存続への危機を語っている²⁴⁾。

この危機を打開するために福沢は、改めて政府要人に次のような書簡を送り、官立学校同様の待遇（徴兵猶予の特典）を求めている²⁵⁾。

まず、福沢は「文部ノ学校モ慶応義塾モ正シク同一様ニシテ毫モ異ナルナシ」として、仮に「官ノ筋ニテ学則等不安心ノ事モアラバ颯々ト之ニ干渉シテ可ナリ」、また「私塾ノ試験ニ文部省ノ学者教員ガ之ニ立会フモ可ナリ」と、私学教育への文部省や官員の介入を認める発言を行っている²⁶⁾。

さらに、この措置については「天下ノ私学一般ト申シテハ際限モナキコトナレバ」、「他二比類ナキ私立学校」である慶応義塾にこの特典の付与を願ひ出ている。

また、同様の趣旨を「私立学校廃す可らず²⁷⁾」(1884年)と題する文章で述べている。

それによると、「徴兵令に於ては官立府県立学校と私立学校との間に非常なる差別を示し」と、政府の官公立学校優先の法律に、福沢は「学校に官私の別」はなく、あるとすれば「唯其校費の出処を異にするのみ」「学問の実に区別はある可ならず。」と、官公立と私立の学校の相違を述べ、「其学科の高卑を調査して、官立府県立学校に等しいものへは、同様の特典を授けらるる」べきだと、これまでの主張を繰り返し述べている。

しかし、慶応義塾をはじめとする私学への政府の施策は、そうした私学のリーダー的存在であった福沢の願ひに耳を貸すことなく、あくまで国家(公)という尺度で教育を統制しようとする基本的姿勢は変わることなく、それ以後も官公立優先による公教育制度の整備を進めていく。

7. おわりにー公思想と教育の公共性

従来、日本における公の概念は、私との拮抗関係のなかで論じられ、相反する思想として論じられる傾向が強かったが、福沢諭吉は自己の基本的命題ともいえる「一身独立して一国独立する」(『学問のすすめ』)に見られるように、私(し)の延長線上に公という概念を見据えていた。彼は、文明化の尺度を「人の智徳の進歩²⁸⁾」に求め、民(私)の立場から公共教育を提唱するとともに、自らも慶応義塾の運営を通してそれを推し進め、日本の私学の原型ともいうべき近代的私立学校を維持運営した。

この福沢の思想の背景には、彼自身が洋学(蘭学)を学んだ緒方洪庵の適塾での学習体験に始まり、欧米視察で目の当たりにした近代社会の在り様とそのバックボーンになっていた。特に、19世紀後半のヨーロッパ社会の近代性に、日本の社会を重ね合わせた福沢は、日本の近代化のために、国民皆教育の必要性を痛感し、民(私)の立場から翻訳や著作、言論活動等を通して、自らの考えを訴えていく。また、倒幕後の明治新政府による国是となる国民教育制度の制定に大きな影響を与えた福沢は、政府と一線を画しつつ、独自の公思想による教育の普及に尽力するが、既述したように、次第に政府と福沢との間に大きな乖離あるいは相反性が見られるようになった。すなわち、一貫して民(私)の立場から、教育を普及することが公(共)教育ととらえる福沢に対し、国家あるいは政府が主導権をもっ

て、国民統一のための教育を行おうとする国の政策との間には、相容れない思想上の相違点が横たわっていたといえる。

このように教育という視点から公と私の関係について論ずるなかで、これを政治的視点に置き換えると、共和主義あるいは共和主義思想が想起される。かつてこの立場から共和について「共通のものごと」とし、共和主義を「市民に『共通のものごと』の運営に積極的に参加し、公共の利益の追求に献身することを要請する思想」と定義した政治学者²⁹⁾のことはに照らしてみると、福沢の公思想に基づく教育観に附合すると言えないだろうか。また、共和主義の立場による公共性は「『公』のために『私』を犠牲する」ことではなく、「各人が国家に依存しない生活基盤をもち、国家から自立した存在である」と指摘している点は、まさに福沢の「一身独立して一国独立する」に通ずる思想とも思われる。

他方、それに反して、政府の公思想は「国家による公共性の独占」という立場に立って、「『国家(オオヤケ)的公』に一元化された図式の限界内にとどまっている³⁰⁾」とする指摘が示す通り、まさにそれを言い当てていると言えるであろう。

最後に、公と公共性を同質とみることに対しては、さらなる考察が必要となるが、ここでは紙数の関係で省略することとした。

引用・参考文献

- 1) 『福翁自伝』1899年 岩波文庫 p 109
- 2) 「島津祐太郎宛書翰」1862年、『福沢諭吉全集』(以下、『全集』)第十七巻 p 7-8 および「御時務の儀に付申上候書付」1865年『全集』第二十巻 p 3-6
- 3) 「世界国尽」1869年『全集』第二巻 p 581
- 4) 「学制」序文 1872年『史料日本の教育』学陽書房 p 2-3
- 5) 石河幹明『福沢諭吉伝』1981年 第四巻 岩波書店 p 682
- 6) 「学問のすすめ」1872年 岩波文庫 p 30
- 7) 「洋学私塾を勧奨すべし」1870年『全集』第二十巻 p 37
- 8) 「京都学校の記」1872年『全集』第二十巻 p 77-81
- 9) 「西洋事情」初編 卷之三 1866年『全集』第一巻 p 372
- 10) 「慶応義塾之紀」1868年『慶応義塾百年史』上巻 p 257-8
- 11) 前掲書 p 257
- 12) 「慶応義塾新議」1869年『慶応義塾百年史』上巻 p 283
- 13) 「慶応義塾社中之約束」1871年『慶応義塾百年史』上

卷 p 337

- 14) 「慶応義塾紀事」1892 年 『全集』第十九巻、p 416
- 15) 「文部省布達第二十二号」1874 年『明治以降教育制度
発達史』(以下『発達史』) 1965 年 第一巻 p 388
- 16) 「大隈重信宛書簡」1878 年『全集』第十七巻 p 263~4
- 17) 「私塾維持之為資本拝借之願」1878 (明治 11 年)『全集』
第十七巻 p 262~6
- 18) 「楠本正隆宛書簡」1879 年 『全集』第 17 巻 p 321
- 19) 「人心教導意見案」または「進大臣」『井上毅伝史料篇
第一』1966 年 p 248~51
- 20) 久保義三『天皇制国家の教育政策』1979 年 p 67~8
- 21) 「高等教育機関創設及拡張計画」『発達史』第五巻 p
1204~40
- 22) 18) と同じ。
- 23) 明治初期の官立学校は、卒業と同時に無試験で教員に
なることができたが、私立学校では慶応義塾をはじめ、東
京専門学校(現:早稲田大学)、哲学館(現:東洋大学)
など、その特典を受けられた私立学校は、限られていた。
- 24) 「福沢一郎 福沢捨次郎宛書簡」1884 年 『全種』第十
七巻 p 638
- 25) 「山県有朋宛書簡」1884 年『全集』第十七巻 p
635~636
- 26) この点に関して、「私学経営の危機をのがれるために意
識的に権力の意をむかえたという側面のあることは、否定
できないであろう」という評価がある。(安川寿之輔『日
本近代教育の思想構造』新評論 1970 年 p 258)
- 27) 「私立学校廃す可べからず」1884 年 『全種』 第九巻
p 391~398
- 28) 「文明論之概略」1875 年 『全集』第四巻 p 41
- 29) 川出 良枝「歴史と向き合う 下 共和主義にみる
『公』と『私』」2000 年 朝日新聞 1 月 6 日付夕刊
- 30) 金 泰昌 「公共哲学 3 日本における公と私」東京大
学出版会 2003 年 p 294